

第7回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち書面交付請求に基づく交付書面に記載していない事項)

業務の適正を確保するための
体制及び当該体制の運用状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、書面交付請求に基づき交付する書面には記載しておりません。

フォースタートアップ株式会社

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守の推進を図っております。

コンプライアンス最高責任者である代表取締役社長を委員長とし、取締役等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の企画・運営等に関する重要事項を審議しております。

内部通報窓口を設け、当社役職員等が内部統制や法令に違反する問題を発見した場合に、迅速に当社のコンプライアンス所管部署に情報伝達する体制を構築・運用しております。

内部監査担当者を選任し、業務の有効性、財務報告等の信頼性、コンプライアンスの観点から、内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、その改善に向けて助言・提言を行っております。

インサイダー取引については、「インサイダー取引防止規程」を定め、防止しております。

重要事実に係る情報管理については、「適時開示規程」を定め、情報の適時、公正かつ公平な開示を図っております。

コンプライアンス意識を徹底・向上させるために、取締役及び使用人に対してコンプライアンスの教育・研修を継続的に実施しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議における意思決定に係る情報、その他の重要な決裁に係る情報並びにコンプライアンスに関する情報等、取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従って、文書または電磁的媒体に記録、保存または廃棄しております。

取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合に閲覧が可能である方法で保存しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、リスク要因を適時に捉え、迅速に経営に反映させることが必要との観点に基づき構築しております。取締役会のほか、その他の会議を必要に応じて開催し、リスクに関する重要事項を早期に発見し、リスク管理の進捗状況その他問題点等を速やかに把握する体制を整えております。なお、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を中心とした対策委員会を設置し、監査役、顧問弁護士その他外部アドバイザー等と連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動する方針であります。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務執行が効率的にかつ適正に行われているかを監督しております。また、取締役及び使用人は、決裁に関する基準等に基づき、重要性に応じた意思決定ルールに従うことで、意思決定の迅速化を図り、効率的に職務を執行しております。

当社の取締役が意思決定及び業務執行を効率的に行うことを目的として、経営会議等の会議体を設置し、運用しております。なお、当社は執行役員制度を導入しております。

⑤ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の営業取引において親会社等のグループ会社との取引はありませんが、親会社と一般株主との間に利益相反リスクが存在していることに鑑み、親会社等のグループ会社との利益相反取引を含む関連当事者取引については、取引の健全性及び適正性を確保する体制を構築しております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する方針であります。

- ⑦ 上記⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席しております。

監査役には主要な決裁書類その他の重要書類が回付され、また要請があれば直ちに関係書類・資料等が提供される体制となっております。

- ⑧ 監査役への報告に関する体制

監査役は、内部監査担当者よりその監査計画や監査結果の定期報告を受け、内部監査との連携を確保しております。また、監査役は、コンプライアンス委員会より内部通報制度の運用状況の定期報告を受けております。

- ⑨ 上記⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人が、監査役への報告または内部通報窓口への通報により、人事評価において不利な取扱いを受けることはなく、また懲戒その他の不利益処分の対象としないことを、社内規程に明示的に定め、教育・研修の機会を通じて周知徹底しております。

- ⑩ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査費用については、各監査役からの申請に基づき法令に則り当社が負担しております。また、必要に応じて外部の専門家を起用するために要する費用についても、当社が負担しております。

- ⑪ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査基準を理解するとともに、監査役監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査役監査の環境整備を行っております。

監査役が代表取締役社長や監査法人と定期的に情報・意見を交換する機会を設けております。

監査役は、監査法人と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換・情報交換を行っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 重要な会議の開催状況

当事業年度において、取締役会を21回開催し、各議案について十分な審議や取締役の業務執行状況についての報告が行われ、活発な意見交換がなされております。

また、常勤の取締役及び監査役、執行役員並びに各本部長からなる経営会議を原則月1回以上開催し、業務執行の適正性・効率性を確保しております。

② コンプライアンス・リスク管理に関する取組

コンプライアンス意識の徹底を図るため、入社時の研修をはじめ、必要に応じて全社を対象に教育、啓蒙活動を実施しました。コンプライアンスの取組みに係る実務を統括するコンプライアンス委員会を、基本的に毎月一回以上開催しております。

リスク管理の観点からは、コンプライアンス違反行為等を把握するため内部通報制度を設けているほか、違反行為等が発生した場合には防止対策の策定、全社に向けた注意喚起を行っております。

③ 監査役の監査体制

当事業年度において監査役会を14回開催し、監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会への出席のほか、経営会議その他重要な会議への常勤監査役の出席を通して、取締役の業務の執行を監査しております。経営者との定期的な意見交換、並びに内部監査担当等内部統制に係る組織との適切な連携等を推進することにより、効果的な監査業務を遂行しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	224,331	224,331	1,082,233	△286	1,530,609
過去の誤謬の訂正による累積的影響額			△212,878		△212,878
遡及処理後当期首残高	224,331	224,331	869,354	△286	1,317,730
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,114	2,114			4,229
親会社株主に帰属する当期純利益			442,398		442,398
自己株式の取得				△253	△253
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		317			317
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,114	2,432	442,398	△253	446,691
当期末残高	226,446	226,763	1,311,752	△540	1,764,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18	18	2,332	165,463	1,698,423
過年の誤謬の訂正による累積的影響額					△212,878
遡及処理後当期首残高	18	18	2,332	165,463	1,485,544
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					4,229
親会社株主に帰属する当期純利益					442,398
自己株式の取得					△253
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					317
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,210	3,210	15,082	239,941	258,234
当期変動額合計	3,210	3,210	15,082	239,941	704,925
当期末残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 フォースタートアップスキャピタル合同会社
フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 定額法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業

① タレントエージェンシーサービス

人材紹介サービスにおいては、主に求人企業に対して候補者を紹介するサービスを提供しており、候補者が当該企業に入社した時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において、紹介した候補者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合、顧客から収受した対価の一定割合を返金することとしており、顧客と約束した対価には変動対価が含まれます。顧客への返金が見込まれる額については、過去一定期間における返金実績率等に基づく期待値法により見積もっており、当該返金見込額は収益を認識せず、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

② オープンイノベーションサービス

データベースサービスにおいては、成長産業データベース「STARTUP DB」を提供しております。このサービスは、契約期間にわたりサービスの提供がなされるため、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたり契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない株式等の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

営業投資有価証券	463,408千円
投資有価証券	10,110千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、投資先の超過収益力を反映して、1株当たりの純資産価額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得しております。市場価格のない株式等の評価にあたっては、投資先における財政状態の悪化や超過収益力の毀損等により、超過収益力を反映した実質価額が取得原価に比べて著しく低下したときに、減損処理を実施することとしております。投資先の超過収益力の毀損の有無を判断するにあたっては、投資先企業の投資時における事業計画の達成状況や、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して判断しております。

しかし、市場環境の変化等により投資時に見込んでいた超過収益力が毀損した場合、翌連結会計年度において、減損処理を実施する可能性があります。

III. 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の内容

当社は、2023年1月20日付「過年度決算の訂正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、過去の連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価の一部に計上漏れがあることが判明いたしました。計上漏れ及び計上漏れに起因する違約金を含めた総額は402百万円（うち、違約金283百万円）であり、第2期（2018年3月期）以降の売上原価、販売費及び一般管理費を遡及修正いたしました。このうち、販売費及び一般管理費につきましては、当該支払い漏れの中に自社採用にかかるコストが含まれていたため、採用費として販売費及び一般管理費を遡及修正するものであります。

2. 当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額

過去の誤謬の訂正に伴う当連結会計年度の期首における繰越利益剰余金に対する影響額は、212,878千円の減少となります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,212千円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	3,528,800株	18,000株	一株	3,546,800株

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 112,200株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は自己資金及び銀行借入で賄っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、当社グループが管理・運営する投資事業組合が有する未上場株式であります。未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、期待されたキャピタルゲインが実現しない、投資資金を回収できないリスクに晒されております。

投資有価証券は、取引先企業との連携強化に関連する株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は1年内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は決算日から1年後です。なお、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図

っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、コーポレート本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注(1)をご参照下さい）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿に近似することから、注記を省略しております。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 敷金及び保証金	146,261	125,840	△20,421
(2) 投資有価証券	2,847	2,847	-
資産計	149,108	128,687	△20,421
(3) 1年内返済予定の長期借入金	66,674	66,554	△119
負債計	66,674	66,554	△119

(注) (1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	10,110
組合出資金(※1)	55,379
営業投資有価証券	
非上場株式	463,408

(※1) 組合出資金は、投資事業有限責任組合であります。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
長期借入金	66,674	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：時価の算定日において、企業が入手できる活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないもの

レベル2の時価：資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプット

レベル3の時価：資産又は負債について観察できないインプット

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 投資有価証券	2,847	—	—	2,847
資産計	2,847			2,847

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 敷金及び保証金	—	125,840	—	125,840
資産計		125,840		125,840
② 1年内返済予定の長期借入金	—	66,554	—	66,554
負債計		66,554		66,554

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

② 1年以内返済予定の長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	498円40銭
2. 1株当たりの当期純利益	124円76銭

VIII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		当連結会計年度
タレントエージェンシー& オープンイノベーション事業	タレントエージェンシーサービス	2,664,246
	オープンイノベーションサービス	334,397
	計	2,998,644
ベンチャーキャピタル事業		—
顧客との契約から生じる収益		2,998,644
その他の収益		—
外部顧客への売上高		2,998,644

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「I. 4. (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	224,331	224,331	224,331	1,078,738	1,078,738	△286	1,527,114
過年の誤謬の訂正による 累積的影響額				△212,878	△212,878		△212,878
遡及処理後当期首残高	224,331	224,331	224,331	865,859	865,859	△286	1,314,235
当期変動額							
当期純利益				428,835	428,835		428,835
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,114	2,114	2,114				4,229
自己株式の取得						△253	△253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,114	2,114	2,114	428,835	428,835	△253	432,812
当期末残高	226,446	226,446	226,446	1,294,695	1,294,695	△540	1,747,048

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18	18	2,332	1,529,465
過年の誤謬の訂正による 累積的影響額				△212,878
遡及処理後当期首残高	18	18	2,332	1,316,586
当期変動額				
当期純利益				428,835
新株の発行 (新株予約権の行使)				4,229
自己株式の取得				△253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,210	3,210	15,082	18,292
当期変動額合計	3,210	3,210	15,082	451,105
当期末残高	3,228	3,228	17,415	1,767,691

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 定額法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業

① タレントエージェンシーサービス

人材紹介サービスにおいては、主に求人企業に対して候補者を紹介するサービスを提供しており、候補者が当該企業に入社した時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において、紹介した候補者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合、顧客から収受した対価の一定割合を返金することとしており、顧客と約束した対価には変動対価が含まれます。顧客への返金が見込まれる額については、過去一定期間における返金実績率等に基づく期待値法により見積もっており、当該返金見込額は収益を認識せず、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

② オープンイノベーションサービス

データベースサービスにおいては、成長産業データベース「STARTUP DB」を提供しております。このサービスは、契約期間にわたりサービスの提供がなされるため、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたり契約に基づく取引価格を按分し、収益を認識しております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の内容

当社は、2023年1月20日付「過年度決算の訂正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、過去の事業年度及び当事業年度における売上原価の一部に計上漏れがあることが判明いたしました。計上漏れ及び計上漏れに起因する違約金を含めた総額は402百万円（うち、違約金283百万円）であり、第2期（2018年3月期）以降の売上原価、販売費及び一般管理費を遡及修正いたしました。このうち、販売費及び一般管理費につきましては、当該支払い漏れの中に自社採用にかかるコストが含まれていたため、採用費として販売費及び一般管理費を遡及修正するものであります。

2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

過去の誤謬の訂正に伴う当事業年度の期首における繰越利益剰余金に対する影響額は、212,878千円の減少となります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,212千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
普通株式	75	81	—	156

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

28,873千円

未払事業税

6,815

未払金

6,262

未払費用

5,841

一括償却資産

2,333

投資有価証券評価損

6,821

フリーレント家賃

13,067

その他

6,607

繰延税金資産小計

76,624

評価性引当額

△6,936

繰延税金資産合計

69,687

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△168

未収還付事業税

△5,463

繰延税金負債合計

△5,631

繰延税金資産の純額

64,056

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

493円50銭

(2) 1株当たりの当期純利益

120円94銭

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。